⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３⑸に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

④　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑷　落札対象　申請書等を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札者のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者とした場合には落札決定を取り消す。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAKISHITA Yoshihiro, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Application software 1 set

⑷　Term of contract : 27 February, 2026

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B on “sale of product” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑤　if an application is submitted as a business cooperative, none of its members are submitting applications individually

⑥　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑦　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑧　be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 17 : 00　22 December, 2025

⑻　Time-limit for the tender : 17 : 00　28 January, 2026

⑼　Contact point for the notice : SAKAI Yukiko Contract Division, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka City, Fukuoka-Prefecture 812―0013 Japan, TEL 092―476―3509 ex. 2539

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年11月21日

分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
熊本河川国道事務所長　和田　賢哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　43

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

熊本河川国道事務所庁舎外５箇所で使用する電気（電子調達システム対象案件）

①　熊本河川国道事務所庁舎
契約電力221kW
予定使用電力量1,408,000kWh

②　阿蘇国道維持出張所庁舎
契約電力24kW
予定使用電力量132,000kWh

③　緑川下流出張所庁舎及び野田堰管理所
契約電力41kW
予定使用電力量218,000kWh

④　内田川排水機場
契約電力27kW
予定使用電力量94,000kWh

⑤　阿蘇立野ダム管理所
契約電力32kW
予定使用電力量214,000kWh

⑥　二重峠トンネル
契約電力318kW
予定使用電力量902,000kWh

ただし、各月の契約電力は当該需要場所におけるその１月の最大需要電力と前11ヶ月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和８年４月１日から令和10年３月31日迄

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）及び蓄熱電力量に係る割引がある場合は割引単価（kWh単価）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。

なお、入札書に記載する金額の算定にあたっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額、離島ユニバーサルサービス調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。